

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府八尾市弓削町南1-18	氏名	株式会社シーズクリエイト 代表取締役 宮城 正一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ●商業印刷を中心とした、出版・コミュニケーションツールなどの総合印刷 ●折込チラシ・DM・カタログ・パンフレット・フリーペーパーなどの企画制作 ●商業印刷機6台所有 		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		4,889 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		5,308 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		4,602 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正))		4,995 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	0%
		目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

温室効果ガス排出量は生産量に影響する事から、本計画書ではエネルギー原単位ベースで3%削減する目標を掲げると共に温室効果ガス総排出についても3%削減に努めていきます。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為、エネルギーマネジメントシステムを導入済み

エネルギー管理委員会を設置し省エネ及び温室効果ガス削減への取り組みを進め、毎月の進捗状況を報告し現状改善などを検討しています。

対策計画書

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島2-3-18	氏名	シノブフーズ株式会社 代表取締役社長 松本 崇志
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社の主要業務は米飯加工食品（弁当、おにぎり、お寿司等）・調理パン（サンドイッチ等）・惣菜等の製造販売であります。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成 29 年	4 月	1 日	～ 平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		9,434 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		9,836 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		10,700 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		11,160 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	0 %
		目標削減率(原単位ベース)	3 %
		目標削減率(平準化補正ベース)	3 %

目標削減率に関する考え方

生産量に比例してエネルギー使用量は増えるため、原単位ベースで削減するよう考えております。そのために、設備投資ならびに新工場への移行時の機械更新を積極的に行い、目標達成に向けて努力いたします。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入) 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (大阪市内の工場総売上高)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため各対象事業所長を責任者とした態勢にて、目標達成に取り組んでおります。

対策計画書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-4	氏名	昭和ステアテクノ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成 29 年	4 月	1 日	～ 平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		3,229 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		3,554 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		3,132 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		3,450 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	0 %
		目標削減率(原単位ベース)	3 %
		目標削減率(平準化補正ベース)	3 %

目標削減率に関する考え方

- ・各部の電気システムを使用していない箇所の完全OFF、ガスシステムを使用していない箇所の完全OFFで1%の削減を目標とする。
 - ・新しく導入する機械を高効率化して1%の削減を目標とする。
 - ・コンプレッサーをインバーター化して1%の削減を目標とする。
- ⇒上記3項目を実施することで、3年間で3%の削減を目標とする。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)
 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産全工程数)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。

対策計画書

届出者	住所	大阪府大阪市都島区 東野田町5-11-25	氏名	シンドー株式会社 取締役社長 高倉 浩司
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種生地（主にニット生地）の染色、及び整理加工		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成32年3月31日(3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		3,062 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		3,154 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		2,784 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正))		2,869 t-CO ₂	
選択		目標削減率(排出量ベース)	0%
レ		目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

当工場は平成24年度、25年度に原油換算1500k lを下回った為、この対策計画書を提出していなかったが、その間、約5%（原単位ベース）削減が達成できていた。新たに削減目標を設定するに当たり、熱交換器使用におけるボイラーのガス使用量が大半を占めているため、前回同様原単位を生産量に設定し、原単位ベースで3%削減を目指す

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値（生産量）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

昨年初めより、炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーに変更することによって、一昨年より昨年、昨年より今年という風に徐々に生産1 tあたりのガス使用量が減りつつある。また、残業時間の平準化によって、部署部署の終わり時間をできるだけそろえ、無駄なボイラーの使用を抑えることに注目している。又、工場長、ボイラー担当者による年二回の圧力容器検査後の会合を開催している。

対 策 計 画 書

届出者	住所	大阪府箕面市半町3-13-4	氏名	株式会社ジーライオンレンタリース 代表取締役 田畑 利彦
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1) 計画期間			
平成 29 年	4 月	1 日	～ 平成 32 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 基準年度における温室効果ガス総排出量		1,341 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)		1,341 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量)		1,301 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標 (目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		0 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率 (排出量ベース)	3 %
		目標削減率 (原単位ベース)	0 %
		目標削減率 (平準化補正ベース)	100 %

目標削減率に関する考え方

毎年1%削減して3年で3%削減を目指す。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0 %
-------------	---------------------	-----------	-------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

対 策 計 画 書

届出者	住所	東京都千代田区 大手町一丁目1番2号	氏名	JXTGエネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		石油製品の製造、販売 原油を原料とし、主製品としてLPG、ガソリン、灯油、軽油、重油、石油化学製品(TBA、パラキシレン他)を製造している。		

◎ 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標

(1)計画期間			
平成	29年	4月	1日～平成 32年 3月 31日 (3年間)
(2)基準年度における温室効果ガス総排出量		1,237,404 t-CO ₂	
基準年度における温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		1,237,674 t-CO ₂	
(3)温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量)		1,035,944 t-CO ₂	
温室効果ガスの削減目標(目標年度の対策後排出量(平準化補正後))		1,036,172 t-CO ₂	
選択	レ	目標削減率(排出量ベース)	0%
		目標削減率(原単位ベース)	3%
		目標削減率(平準化補正ベース)	3%

目標削減率に関する考え方

大阪府内における温室効果ガスを原単位ベースで年率1%削減する目標を掲げ、削減に努める。

植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量

目標年度における吸収量	0 t-CO ₂	吸収量による削減率	0.0%
-------------	---------------------	-----------	------

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(生産数量))

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

弊社 堺製油所では、エネルギー効率改善状況とエネルギー削減項目の進捗状況について、製油所のマネジメントへの報告と達成状況のチェックを目的として、月次の省エネ会議を開催しています。また、製油部門でも同様に月次の省エネ会議を開催し、新規案件の発掘や進捗状況の管理を行い、日常運転におけるエネルギー使用の合理化を図っています。

更に、日常の生産活動におけるエネルギー使用の合理化を図るため、日常の省エネ会議を開催し、当日にできる省エネを確認し、運転調整しています。
また、支店においてはISO14001による管理を徹底している。